

## 指定療育機関取扱要領

### 第1 趣旨

指定療育機関の取扱いについては、児童福祉法（昭和22年法第164号。以下「法」という。）および児童福祉法施行規則（昭和23年厚生省令第11号以下「規則」という。）の定めるところによるほか、本要領に定めるところによるものとする。

### 第2 指定の申請

病院の開設者が、規則第11条の規定による指定の申請をするときは、別記第1号様式の療育機関指定申請書を市長に提出して行うものとする。

### 第3 届出

規則第15条第1項第1号、第2号および第3号の規定による届出をする指定療育機関の開設者は、それぞれ別記第2号様式の療育機関指定申請内容変更届、別記第3号様式の指定療育機関休止（再開）届および別記第4号様式の指定療育機関の医療法による被処分届により届出するものとする。

### 第4 指定の辞退

規則第16条の規定による申し出は、別記第5号様式の指定療育機関指定辞退届により行うものとする。

### 第5 指定取消通知

法第20条第8項の規定による通知は、別記第6号様式の指定療育機関指定取消通知書により行うものとする。

### 第6 その他

本要領に規定するもののほか、この要領の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

#### 附 則

改正後の要領は、平成18年10月1日から施行する。

#### 附 則

改正後の要領は、平成28年4月20日から施行し、平成28年4月1日から適用する。

#### 附 則

改正後の要領は、令和4年4月1日から施行する。

別記第1号様式

### 指定療育機関指定申請書

児童福祉法第20条第5項の規定による指定療育機関の指定を受けたく、別紙図面を添付し、次のとおり申請する。

年 月 日  
 函館市長 様

病院開設者住所  
 氏名

病院の名称		病院の所在地				
標榜している診療科名						
結核にかかっている児童のみを収容する病室(※1)		収容定員		計	(人)	
		現員			(人)	
診療を担当している医師(※2)	氏名			氏名		
	略歴		略歴			
	(注) 常勤, 非常勤の別及び非常勤の場合は月間勤務日数		(注) 常勤, 非常勤の別及び非常勤の場合は月間勤務日数			
療養生活の指導を担当する職員(※3)	保育士, 看護師, 児童指導員別の氏名			保育士, 看護師, 児童指導員別の氏名		
	略歴		略歴			
診療に必要な設備						
児童の療養生活に必要な設備	図書		遊具		その他(※4)	
	種類	冊数	種目	数量	種目	数量
児童の教育に必要な設備	学校の名称			学校の種別(※5)	特別支援学校, 特別支援学級, 教員派遣	
		設置又は開始年月日	学級数	教員数	在籍児童数	
	小学部		学級	人	人	
	中学部		学級	人	人	

記載上の注意

- (※1)の病室の収容人数及び現員は、結核にかかっている児童のみを収容する病室ごとに記入すること
- (※2)の略歴は、結核の診療及び児童の療養生活の指導に関する事項を主とすること。
- (※3)の担当職員は、保育士・看護師・児童指導員の別を明らかにし、特に看護師については、小児看護についての再教育の点を明らかにすること
- (※4)は、ラジオ、テレビ、映画機、オルガン等をいう。
- (※5)の学校の種別は、該当する方を残して他を抹消すること。

備考

添付する図面は、病院の建物の配置図及び平面図であるが、配置図には特別支援学校、特別支援学級又は教員派遣により教育の行われる場所及び結核にかかっている児童のみを収容する病室の位置を明示し、平面図には結核にかかっている児童のみを収容する病室の位置及びその各室ごとの収容定員を明示すること。

別記第 2 号様式

## 療育機関指定申請内容変更届

年 月 日

函館市長 様

指定療育機関

住 所

名 称

開 設 者

児童福祉法施行規則第 15 条第 1 項第 1 号の規定により療育機関指定申請内容の変更を下記のとおり届け出ます。

記

変更内容	変更前	変更後	変更年月日

別記第3号様式

## 指定療育機関休止（再開）届

年 月 日

函館市長 様

指定療育機関

住 所

名 称

開 設 者

児童福祉法施行規則第15条第1項第2号の規定により指定療育機関業務の  
休止（再開）を下記のとおり届け出ます。

### 記

1. 休止または再開の年月日（休止の場合は休止予定期間）

2. 休止または再開の理由

別記第4号様式

指定療育機関の医療法による被処分届

年 月 日

函館市長 様

指定療育機関

住 所

名 称

開 設 者

児童福祉法施行規則第15条第1項第3号の規定により、医療法による処分を受けたので下記のとおり届け出ます。

記

1. 処分該当条項  
医療法第24条・同第28条・同第29条
2. 処分内容

(注) この届には処分書の写しを添付すること。

別記第5号様式

## 指定療育機関指定辞退届

年 月 日

函館市長 様

指定療育機関

住 所

名 称

開 設 者

児童福祉法施行規則第16条第1項の規定により、指定療育機関の指定を辞退したいので下記のとおり届け出ます。

記

1. 指定辞退理由

2. 指定辞退予告期間

別記第 6 号様式

年 月 日

指定療育機関開設者 様

函館市長

## 指定療育機関指定取消通知書

児童福祉法第 20 条第 8 項の規定により、貴院の指定療育機関の指定を取り消します。

記

1. 指定取消理由